経済産業省　国土交通省

推委14-3-2【公開資料】

社会受容性に関する取組

経済産業省　製造産業局　自動車課

国土交通省　自動車局　技術・環境政策課

2021年6月2日

1．（1）社会受容性シンポジウム開催結果

● 住民視点で「自分のまちで自動運転車を走らせる」ため、役立つ情報を発信することを目的とし、社会受容性シンポジウムを３月25日に開催。

開催概要

- 日時　令和3年3月25日（木）
- 会場　TOC有明
- 対象者　一般市民、企業、地方自治体等
- 参加者数　142名（リアル参加）
- 申込者　1258名（オンライン含む）
- シンポジウム・サミットの視聴回
  1988回（最大同時接続数566名）

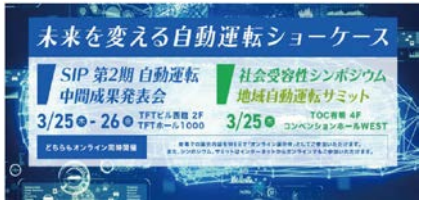
当日の様子

シンポジウムでは、小学生を対象としたサポカーポスターコンテストの受賞作品の展示を実施。

今回のシンポジウムのポイント

1．SIPとの連携によるオールジャパンの発信

→自動運転ショーケースとして、SIPや関係省庁と連携し、地域自動運転サミット等と一体的に実施。



2．コロナ禍の中でリアルとオンラインをシームレスにつないで効果的に発信

→オンラインで全国から参加者を募集。申込者のうち５割以上、６７２人が東京都以外からの登録。
→永平寺町自動運転出発式では、現地と映像をつないで実施。

３．産学官の有識者が住民視点からニーズや取組事例を紹介

→住民視点からの情報発信を重視し、 自動運転に対する住民の期待や不安(第一生命経済研究所　宮木氏)や、モビリティサービスの導入に当たっての住民との協働による取組事例 (WILLER　村瀬氏)、自動運転による将来像を分かりやすくまとめた動画(経産省)等を紹介。

将来像動画：https://www.youtube.com/watch?v=V2ip8ztGMpY

＜参考＞シンポジウム講演概要

開会挨拶
東京大学 モビリティ・イノベーション連携研究機構長
須田 義大 氏

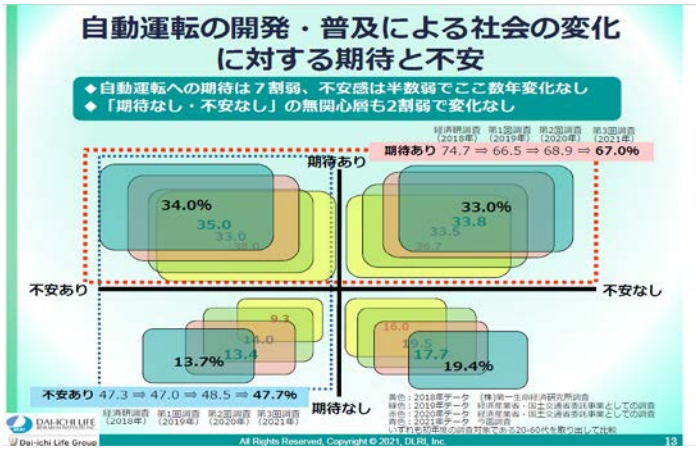
第1部 地域住民のニーズと、実現に向けた国の取組
①「消費者意識調査からみるモビリティ実態と自動運転の可能性」
株式会社第一生命経済研究所 ライフデザイン研究部 部長 兼
主席研究員 宮木 由貴子 氏
②「自動運転移動サービスを推進する国の取り組みと展望」
経済産業省製造産業局自動車課 ITS・自動走行推進室長 植木 健司

第2部 安全性評価の取組（オーナーカーとサービスカー）
①「自動運転移動サービスの安全性確保の取組」
一般社団法人日本自動車工業会 自動運転部会 部会長　横山 利夫 氏
②「オーナーカー自動運転の安全性評価の取り組み」
一般財団法人日本自動車研究所 ITS研究部 部長　谷川 浩 氏

第3部 各地域での自動運転サービスの理解促進に向けた取組事例
①「地域・社会への自動運転の発信に際しての提案」
株式会社博報堂ブランド・イノベーションデザインコンサルタント
津田啓仁 氏
②「シンガポールでの先行事例と日本への導入提案例」
WILLER株式会社 代表取締役 村瀬 茂高 氏

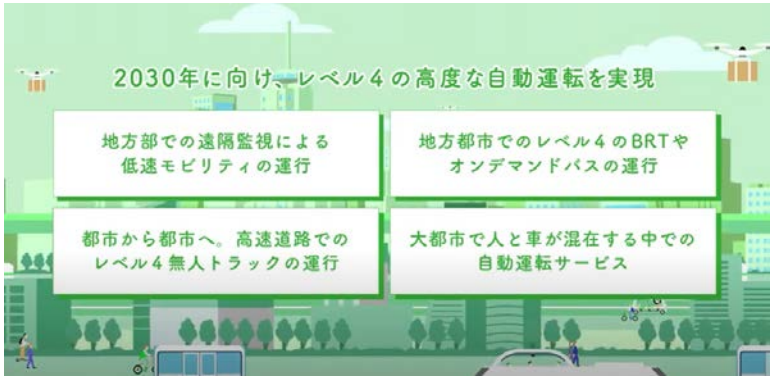
Q&Aセッション
モデレータ：国際モータージャーナリスト 清水 和夫 氏

閉会挨拶
東京大学 モビリティ・イノベーション連携研究機構長
須田 義大 氏



株式会社第一生命経済研究所　宮木氏　講演資料

WILLER株式会社　村瀬氏　講演資料



経済産業省　講演資料

1．（2）永平寺町自動運転出発式

- 福井県永平寺町では、国のプロジェクトの成果を生かし、３月25日（同日）から、レベル３の認可を得た遠隔システムを用いて1名の遠隔運転手が３台の自動運転車を走行させる形で、無人自動運転移動サービスの本格運行開始。
- 本シンポジウムの機会に「永平寺町自動運転出発式」を開催し、先進事例として、サービス開始に至るまでの取組等も含め紹介。

出発式の様子

出発式は、永平寺町と東京の会場をオンラインで繋いで実施。

開催概要

永平寺町自動運転出発式（14時5分～14時35分）
これまでの取組動画放映
御挨拶
　永平寺町 町長 河合 永充 氏
　福井県知事　杉本 達治氏
　国土交通副大臣　岩井 茂樹氏
　経済産業副大臣　江島　潔 氏
テープカットセレモニー
自動運転車両出発
プロジェクトリーダー所感
　国立研究開発法人産業技術総合研究所 首席研究員 加藤 晋 氏
　永平寺町総合政策課 主事 山村 徹 氏

無人自動運転移動サービスの本格稼働開始の様子

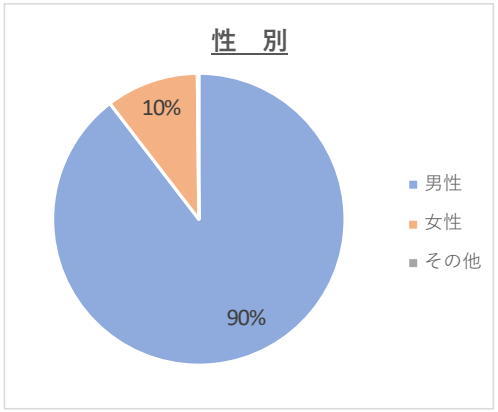
＜参考＞社会受容性シンポジウムアンケート結果・考察

参加申込数

申込者数	1,258　名

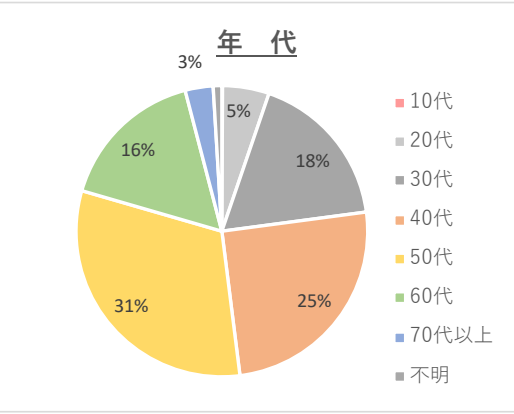
性　別

男性	1,127　名	90%
女性	129　名	10%
その他	2　名	0%
合計	1,258　名	100%



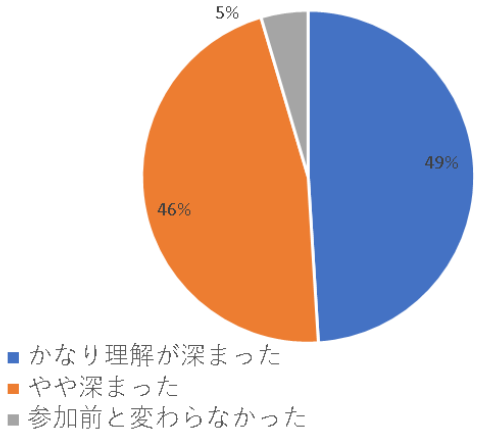
年　代

10代	1　名	0%
20代	65　名	5%
30代	222　名	18%
40代	316　名	25%
50代	396　名	31%
60代	207　名	16%
70代以上	39　名	3%
不明	12　名	1%
合計	1,258　名	100%



上記の図の通り、性別は男性が9割を占め、女性の参加は1割に止まった。参加者の年代は、30代から50代の労働人口が74%を超え、業務にかかわる参加者の多さが想像される結果となった。一般的に定年退職後の年齢にあたる60代の参加者が16%あることは、地域の移動を支える可能性を持つ自動運転への関心の高さを示すと考えられる。

参加方法	回答者数	
かなり理解が深まった	75	名
やや深まった	71	名
参加前と変わらなかった	7	名



「自動運転サービスの導入に向けた取組みについて参加前より理解が深まりましたか。」との質問に、回答者の49%が「かなり理解が深まった」、46%が「やや深まった」と回答。5%の「参加前と変わらなかった」の回答がみられた。